

JPX IR Day 2021



現物市場

Total smart exchange

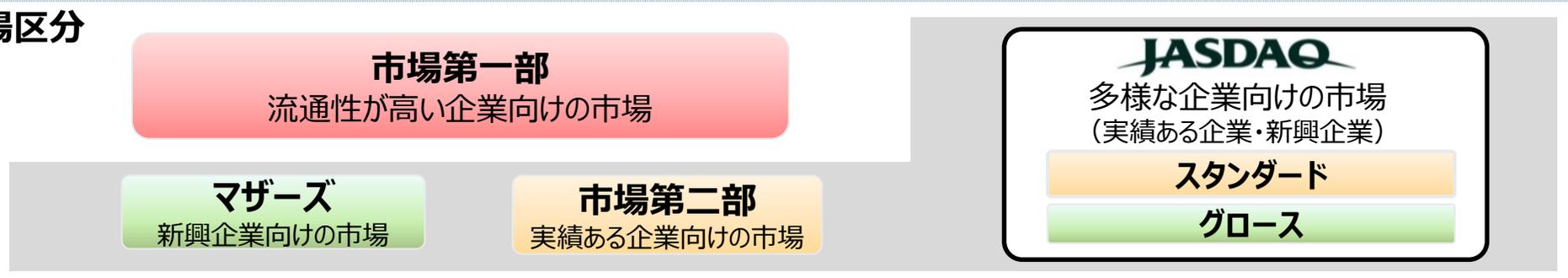
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

山道 裕己

2021年7月6日

- 上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを目的として、2022年4月4日に市場区分を再編

現在の市場区分



新たな市場区分

プライム市場

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場

- フォローアップ会議の提言を受けて、コーポレートガバナンス・コードを改訂
- 2022年4月4日以降、プライム市場上場会社向けの一段高いガバナンス水準も適用

<改訂のポイント>

取締役会の機能発揮

- **プライム市場上場企業**において、独立社外取締役を3分の1以上選任（必要な場合には、過半数の選任の検討を義務）
- 指名委員会・報酬委員会の設置（**プライム市場上場企業**は、独立社外取締役を委員会の過半数選任）
- 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表
- 他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任

企業の中核人材における多様性の確保

- 管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定
- 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表

サステナビリティを巡る課題への取り組み

- **プライム市場上場企業**において、TCFD又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実
- サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取り組みを開示

上記以外の主な課題

- **プライム市場に上場する「子会社」**において、独立社外取締役を過半数選任又は利益相反管理のための委員会の設置
- グループ全体を含めた適切な内部統制や全社的リスク管理体制の構築と運用状況の監督
- **プライム市場上場企業**において、議決権電子行使プラットフォーム利用と英文開示の促進
- 事業ポートフォリオに関する基本的な方針や見直しの状況の説明

市場区分の見直し及びコード改訂のスケジュール

時期	見直し事項	備考
2020年11月 1日	第一次制度改正の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規上場基準等を先行して改正
12月25日	第二次制度改正の公表	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新市場区分の全体像（市場区分の名称・上場基準等）、経過措置、上場会社の移行プロセス
2021年 6月11日	第三次制度改正の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス・コード改訂 ■ 上場関係手数料
6月30日	移行基準日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場会社に、新たな市場区分の選択に際し必要な手続や提出書類等を7月9日 日途に通知
9月 1日 ～12月30日	上場会社による市場選択手続 改訂コードを踏まえたガバナンス報告書の提出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新市場区分の上場維持基準と改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた選択
2022年 1月 中	市場選択の結果を公表	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東証ウェブサイトにて公表 ■ 市場変更等が生じた場合は随時更新
4月 4日	一斉移行日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな市場区分への移行完了

(1) TOPIX見直しの概要

- 市場区分と切り離し、市場代表性に加え投資対象としての機能性の更なる向上を目指す。
- 多額のパッシブ連動資産や市場への影響を考慮し段階的に移行。
- なお、移行完了後の定期選定ルールについては、今後市場関係者の意見を踏まえ策定予定。

(2) 移行期間中のTOPIXの算出ルール等

- 当社指数に係る諸施策について広く市場関係者から意見を募る枠組みとして「指数コンサルテーション」を導入。これを経て算出ルールを以下のとおり決定。
- 当社指数運営の更なる向上を目的に、指数利用者から大所高所からのご意見を伺う場として、新たに「指数アドバイザリー・パネル」を設置。

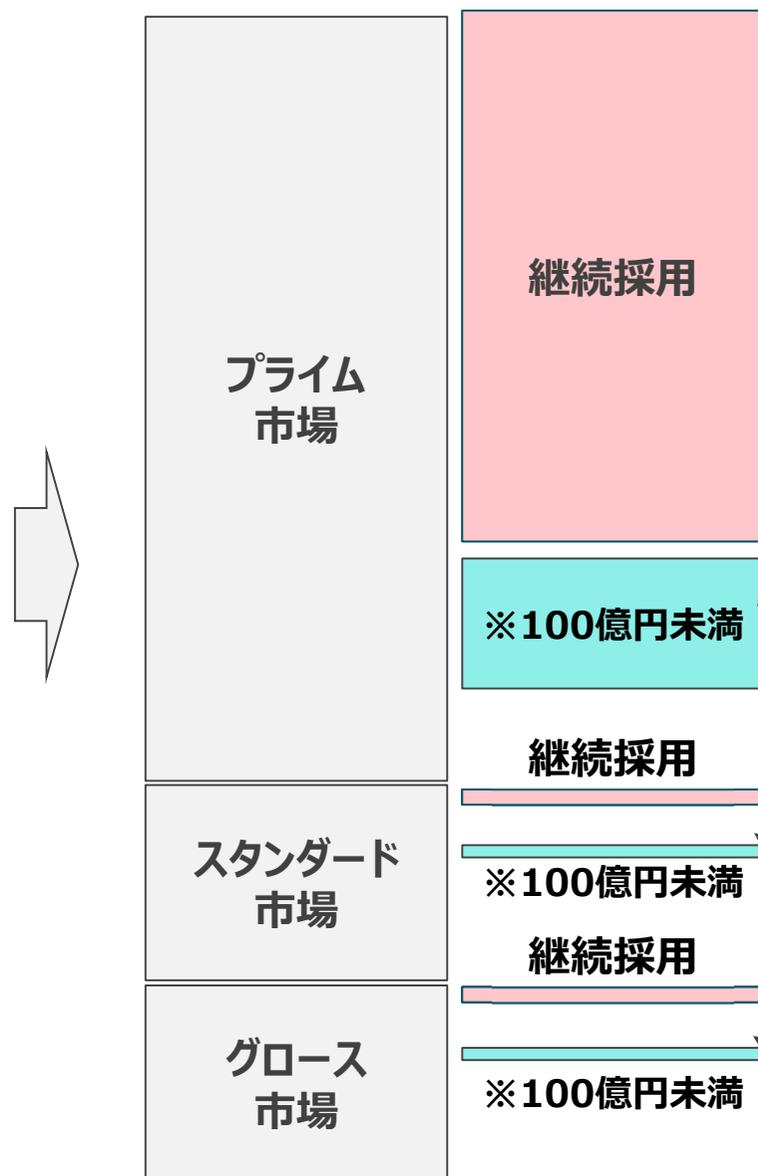
項目	概要
既存の構成銘柄の取扱い	<ul style="list-style-type: none">● 2022年4月1日の構成銘柄について、新市場区分施行後の同年4月4日以降も選択市場にかかわらず継続採用。● ただし、流通株式時価総額100億円未満の銘柄について、「段階的ウエイト低減銘柄」とし、2022年10月末から2025年1月末まで、四半期ごと10段階で構成比率を逡減。
TOPIXへの追加	<ul style="list-style-type: none">● プライム市場への新規上場・市場区分の変更等
TOPIXからの除外	<ul style="list-style-type: none">● 整理銘柄指定、上場廃止● 特設注意市場銘柄への指定
構成比率の上限の導入	<ul style="list-style-type: none">● 10%

(参考) TOPIXの見直し - イメージ

<現在のTOPIX>



<移行期間 2022年10月～2025年1月末>

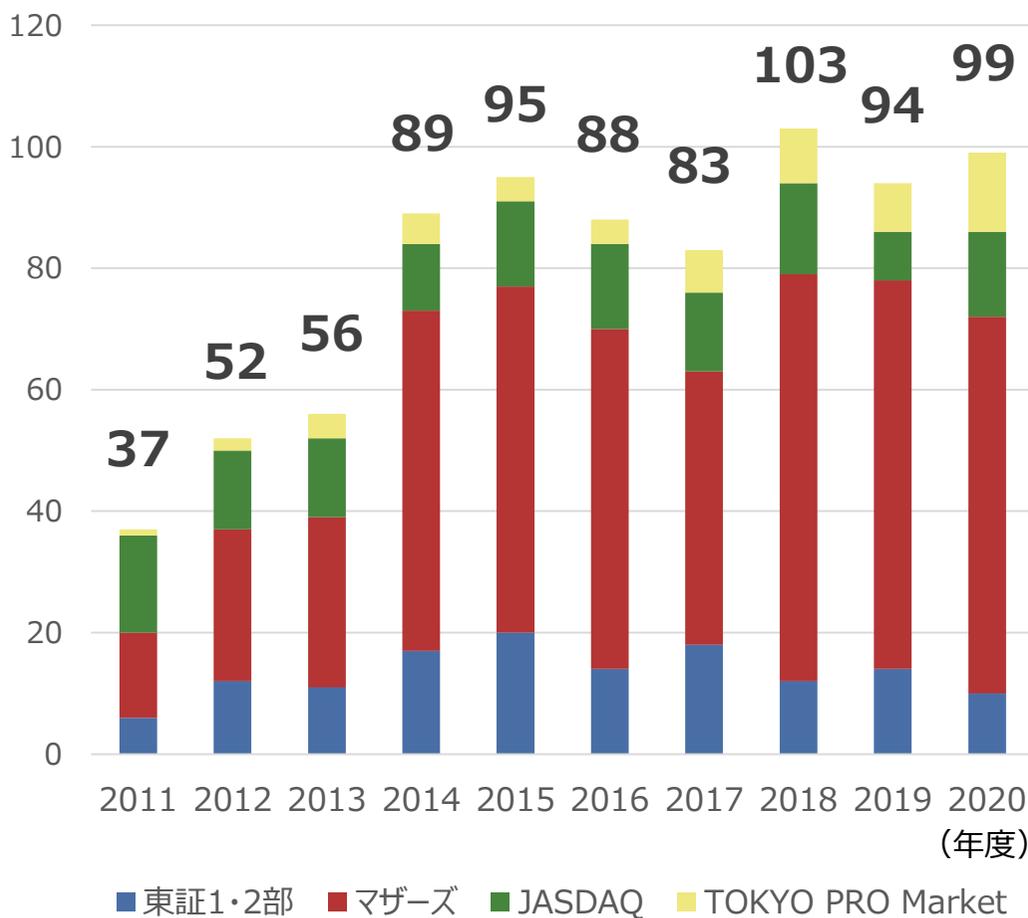


既存のTOPIX構成銘柄は、
上場会社による選択市場に
関わらず全て継続採用

※ ただし、流通株式時価総額
100億円未満の銘柄は
段階的にウエイトを低減し、
2025年1月最終営業日に
除外

・移行完了後の構成銘柄選定
方法は、今後、指数コンサル
テーションを実施し決定

- 2020年度の東証新規上場会社数は99社となり、安定的に高水準で推移
- 2021年3月、台湾発スタートアップ企業であるAppier Group（エイピアグループ）が上場
- 本年度もシンガポール籍企業であるオムニ・プラス・システム・リミテッドが上場（6/29）、今後もコーポレート・インバージョン（日本法人化）やJDRのスキームを活用したクロスボーダー企業のIPOが続く見込み



＜アジア地域からのクロスボーダー企業の主な上場実績＞

会社名	上場市場 (上場時期)	業種	時価総額 (6月末)
オムニ・プラス・システム・リミテッド (シンガポール)	マザーズ (2021年6月)	卸売業	270億円
Appier Group (台湾)	マザーズ (2021年3月)	情報・通信業	1,593億円
アクシージア (中国)	マザーズ (2021年2月)	化学	419億円
ダブルエー (韓国)	マザーズ (2019年11月)	小売業	147億円
RS Technologies (中国)	マザーズ (2015年3月)	金属製品	845億円
ダブルスコープ (韓国)	東証一部 (2011年12月)	電気機器	346億円
ネクソン (韓国)	東証一部 (2011年12月)	情報・通信業	2.2兆円

- 「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」を掲げ、以下の3つのアプローチを通じて、各施策を実施。
- 主要目標である新サービスの創造 10件 新しい顧客数 150社については達成済。

データサービスの多様化の実現に向けた3つのアプローチ

	① JPXの社内データの活用	② 外部パートナーとの連携	③ 新たな顧客層の開拓
概要	<p>1)社内で生成される未公開データのサービス化、 2)既存配信情報の改善・付加価値化 を通じてデータビジネスの強化を目指す</p>	<p>外部パートナーとの積極的な連携を通じて新たなコンテンツを創出。新たな投資機会や業務オペレーションの効率化・高度化を目指す</p>	<p>フィンテック企業や国内外の金融商品取引業者等による、証券データを用いた新たなサービス創出や取引を促進する</p>
具体例	<ul style="list-style-type: none"> • 売買内訳データサービス • 東証APIサービス 	<ul style="list-style-type: none"> • イベントトランスクリプトサービス (ScriptsAsia社との連携) • セキュリティファイナンスデータ (IHS Markit社との連携) 	<ul style="list-style-type: none"> • 相場情報料プロモーション料金の導入 • データサンドボックスプログラム

ETFの活性化に向けた取組み

- リサーチ、売買制度・機能の改善や商品の拡充、プロモーションといったサイクルを繰り返し実施
- 個人投資家への訴求に加えて、金融機関にフォーカスした制度・機能改善やプロモーションを展開
- 結果、日銀ETF買入れやレバレッジ・インバース商品に依拠しない、REIT・外国株・債券ETFが成長

売買制度・機能の改善

- マーケットメイク制度の充実：「銘柄を絞って機関投資家サイズの流動性を供給」するVer.2.0開始（2019年4月）
- 設定・交換の利便性向上：JSCCによるETF設定・交換の決済に係る清算開始（2021年1月）
- リクエスト型サービスの発展：ウェブプラットフォーム「CONNEQTOR」の提供開始（2021年2月）
- 呼値の単位の見直し：執行コスト低減のため、呼値の単位を見直し（2021年10月予定）

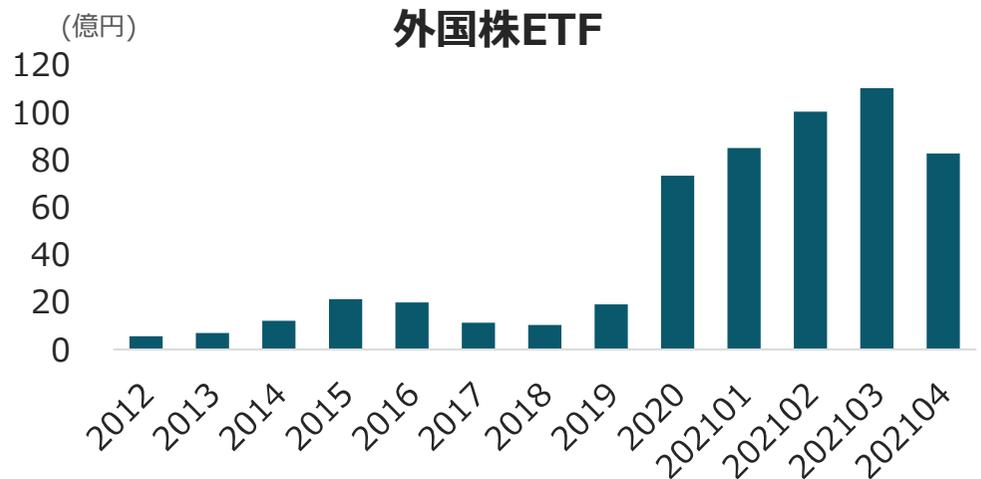
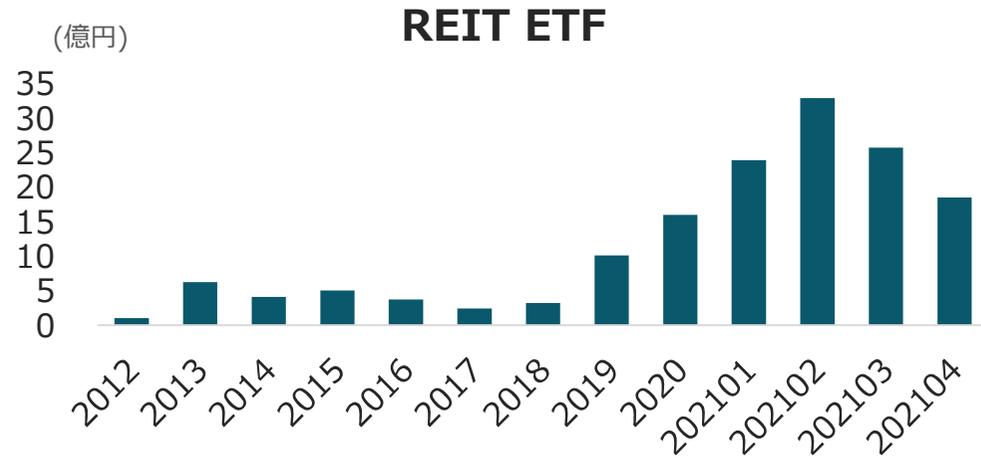
商品の拡充

- 多様なアセットクラスとして、外国株ETF 9銘柄、外国債券ETF 4銘柄を上場（2020年度）

プロモーション

- 500超の金融機関（国内金融機関の約75%）にアプローチ（2021年6月末時点）

(参考) REIT・外国株・債券ETFの状況 (1日平均売買代金)



- 機関投資家がETFを売買するためのプラットフォーム
- 指値ではなく、投資家側が銘柄や数量（もしくは金額）等を指定し、それに対してマーケットメイカーが価格提示を行うRFQ（Request For Quotation）と呼ばれる売買手法を採用
- 大口での取引を円滑に行うことが出来るため、債券ETF等の売買も容易に
- サービス開始5か月で累計売買代金100億円を突破

金額での引き合いが可能
(金額にあわせて口数は自動調整)



CONNEQTOR 追加された銘柄一覧

機関投資家

気配提示依頼

取引履歴

1306 TOPIX連動型上場投資信託

野村アセットマネジメント

売 買

金額または口数

310,000,000 円

+10億円 +1億円 +1千万円 +1百万円

利用証券会社

三菱UFJ モルガン・スタンレー証券

決済日

期間指定

単一指定

RFQ ID: 00000

証券 2社 | 拒否 0社 | 待ち 8社 | 4:50

最良提示価格

1,012.9

+2.6bps (対iNAV)

サイド 投資家 買い

約定代金 3億998万6,433円

数量 168,590口

決済日 12月30日(T+4)

取引実行

+ 銘柄を追加する

その他の気配提示 (2件) ↓

お知らせ

設定

最良の条件のみが表示される。マーケットメイカーは何度でも変更可能であり、市況によってリアルタイムで変更される

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。